

守りと攻めでシニアを取り込め！

企業における

ジェロントロジーの活用

第1回

キーワードは「ジェロントロジー」
高齢社会における日本の現状と中小企業の課題

我が国においては、平均寿命が延びると共に出生率は低下し、少子高齢化が急激に進行しています。「ジェロントロジー（加齢学・老年学）」をテーマとした本連載の第1回は、現在と将来の高齢社会における課題について俯瞰的に考察していきます。ジェロントロジーが高齢社会のキーワードとして注目されている今、本稿の内容をぜひ自社経営にお役立てください。

「人口の高齢化」とは

周知の通り、20世紀後半から医療の発展や生活環境の整備、栄養状態の改善、健康意識の向上などにより我が国の平均寿命が延びる一方で、戦後のベビーブームのあと、昭和〜平成〜令和と続く社会発展に伴った都市化や教育水準の上昇などの進行から、出生率は低下し少子化が進行しています。

以上の二大要因によって、高齢者の人口が増大し、このように人口全体の中で大きな割合を占める状況になったことを「人口の高齢化」と呼びます。そして前出のベ

シニアアクセス
代表

上田 博司

URL <http://www.senior-access.com>

E-mail ueda@senior-access.com

「人口の高齢化」が 様々な影響をもたらす

社会にもたらす影響

人口の高齢化が社会にもたらす影響として、次のものが挙げられます。

- ・介護や医療費の増加
- ・年金制度への負担増加
- ・労働力人口の減少
- ・世帯構造の変化とケアの負担
- ・地域社会の変化

●介護や医療費の増加

高齢者人口が増加することで、医療や介護サービスの需要が増えていきます。これに伴い医療・介護費が膨らみ、それらへの自己ならびに公的負担が増えることが考えられます。

●年金制度への負担増加

高齢者数の増加と寿命の延びとともに将来の年金受給者数と受給年数が増加することで、年金制度に負担がかかります。年金支給額の維持のみならず年金制度の持続可能性に関する不安が、さらに社会に蔓延する可能性があります。

●労働力人口の減少

労働力となる若年層の減少や現在の労働者の定年退職により、労働力人口がさらに減少することが懸念され、これにより企業における生産性の低下や競争力、経済成長が鈍化する可能性があります。

●世帯構造の変化とケアの負担

世帯構造の変化で家族の役割に

変化が生じます。家事や育児支援、高齢者の介護や支援の負担により若者ケアラーやダブルケアの問題が起き、働き盛りの社員の介護離職につながる可能性があります。

●地域社会の変化

高齢者の増加は、地域社会の活動にも変化を与える可能性があります。例えば、高齢者向けサービスや施設の需要が高まることで、地域コミュニティの活性化や地域経済活動において委縮が起きる可能性があります。

以上の課題解決に向けて、政府や地域自治体などでは様々な取り組みが行われており、例えば、高齢者の労働力活用、高齢者の社会参加の促進、介護を含む高齢者向けサービスの拡充などに、さらなる期待が寄せられています。

企業にもたらす課題

人口の高齢化が企業にもたらすマイナス面の影響として、次のも

のが挙げられます。

- ・人材確保の難しさ
- ・技術力・生産性の低下と喪失
- ・労働コストの上昇と働き方の変化
- ・消費市場の変化と適応

●人材確保の難しさ

労働力の確保が難しくなります。特に中小企業では人材採用や育成へのリソース、給与や福利厚生などの待遇面で大手企業に劣るので、良質な人材確保は今後さらに難しくなる可能性があります。

●技術力・生産性の低下と喪失

ベテラン社員が定年退職していくと、技術や知識が必要な専門職や高度な技能を持つ社員が不足することになります。技術力や専門知識の承継や維持ができないと、会社全体の生産性が低下して競争力が低下するリスクがあります。

●労働コストの上昇と働き方の変化

労働力の高齢化に伴い、健康管理や労働災害防止のための職場環境改善の経費が増加します。また、

高齢者に配慮した柔軟な労働条件や、福利厚生提供が新たに必要となりコストが増加します。

昨今では、景気回復をもたらす物価上昇に見合った賃金の上昇が期待されています。また、働き方の多様性や労働能力の個人差に対応すべく、柔軟な雇用形態や労働条件の見直しが求められます。

●消費市場の変化と適応

人口の高齢化に伴い市場が変化します。シニア向けの商品やサービスの需要が増加し、これに応じた提供が求められます。このような市場変化に適応した製品開発を行うには、柔軟性やリソースが限られ適応が難しいという課題に直面します。

企業のリスク管理

労働力人口の減少による人手不足により、企業の人材のリスク管理がより重要となります。

施策としては、従業員の健康管理や職場環境の改善、スキルアップ

や研修などを加えた労働力の向上、多様化する商品やサービスのビジネス展開や市場分析による戦略の策定などを、考える必要があります。

特に経営者や経営幹部は、労働力の高齢化による経営課題に迅速に対応する戦略や施策を練る他に、様々な課題を現場からいち早く汲み上げ、迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築する必要があります。

さらに、産業界の横断的な連携や地域社会との協力もより重視されてきます。

企業にもたらすプラス面

人口の高齢化は多くの課題をもたらしますが、マイナス面だけではなく、中小企業経営をプラスに転じさせる影響もあります。

- ・高齢者の経験や知識の活用
- ・企業文化の向上
- ・人材の確保と
- ・地域コミュニティへの貢献
- ・地域人材の活用

●高齢者の経験や知識の活用

高齢者は長年の経験から豊富な知識を持っているため、地域とつながりが深い中小企業が継続雇用をしたり、高齢者を採用したりすること、その人の持つ経験や知識を活用して企業を継続的に発展させていくことが期待できます。

●企業文化の向上

長年にわたる労働経験から高齢者はしばしば責任感や忍耐力、協調性などにおいて高い価値観を有しており、これらの要素は良好な企業文化の維持だけではなく、企業文化の向上や労働環境の幅広い改善へのきっかけになります。

●人材の確保と

地域コミュニティへの貢献

近年、高齢者は定年後も働き続けることができる柔軟な労働力として期待されています。高齢者を雇用することで労働力の確保や人材不足の解消に役立ちます。中小企業は地域社会に密着している場合が多く、高齢者雇用は地域にお

ける雇用機会の拡大や地域経済の活性化、そして高齢者の生きがいへとつながる可能性があります。

●地域人材の活用

高齢者は地域の貴重な人的資源として活用されるべきです。中小企業が地域の高齢者と連携し、地域の特性やニーズに合った商品・サービスの開発や提供を行うことができます。

人口の高齢化による影響を最大限に活用するためには、若中年層のみならず高齢者を積極的に活用し、彼らの能力や経験を最大限に活かす仕組みや環境を整備することが大切です。このような多くの様々な課題解決に「ジェロントロジー」の幅広い知識が役立ちます（図1）。

「ジェロントロジー」とは

●幅広い学問領域

冒頭で「ジェロントロジー（加

図1 人口の高齢化がもたらすもの

社会にもたらす影響	企業にもたらす課題	企業にもたらすプラス面
・医療・介護費の増大 ・年金制度への負担増加 ・労働力人口の減少 ・家族構造の変化とケアの負担 ・地域社会の変化	・人材確保の難しさ ・技術力と生産性の低下と喪失 ・労働コストの上昇と働き方の変化 ・消費市場の変化と適応	・高齢者の経験・知識の活用 ・企業文化の向上 ・人材の確保と地域コミュニティへの貢献 ・地域人材の活用

齢学・老年学」と記しましたが以下で詳説します。
人は年齢を重ねていくと共に身体機能の衰えが顕著になり、一方で知能や英知、経験のように年齢と共に獲得しながら蓄積していくものもあります。もちろん、それは加齢と共に個人差が生じます。また、一定の年齢になると、定年制度や年金、医療、介護を含む

図2 ジェロントロジーとは

ジェロントロジー (Gerontology) とは

私たち **個々人の心身の加齢変化** ならびに
高齢者人口の増加による **社会的変化** を
総合的に捉える学問

学問としては比較的新しく
「加齢学」、「老年学」、「総合長寿学」、「高齢社会総合学」
などともよばれている



社会保障制度が深く関わってくることになります。このような加齢や年齢に伴って生じる様々な身体的、心理的、そして社会的変化や課題を扱い、生活の質を維持・向上させ、社会の中でより良く幸福に生きるための方策を提言するのがジェロントロジーです。
すなわち、エイジング（加齢）、高齢者、高齢社会を対象とする学

図3 ジェロントロジーとは（語源）

ジェロントロジー (Gerontology) という用語は
20世紀の初めに創られた

～ギリシャ語～

Geront + **ology**

(意味) 高齢者 学

高齢社会の出現にあわせ、これまでの様々な知見を
再統合する役割を担って誕生！

●日本で広まらない理由

これまで、医学、心理学、公衆衛生学、福祉学、社会学、経済学、人口学、行政学、人類学などの各

問といえます(図2)。
ジェロントロジーは、ギリシャ語の「高齢者」を意味する Geront に「学」を表す ology がついた20世紀初頭に創られた造語で、日本では「加齢学」や「老年学」と呼ばれています(図3)。

分野は、各々発展してきました。

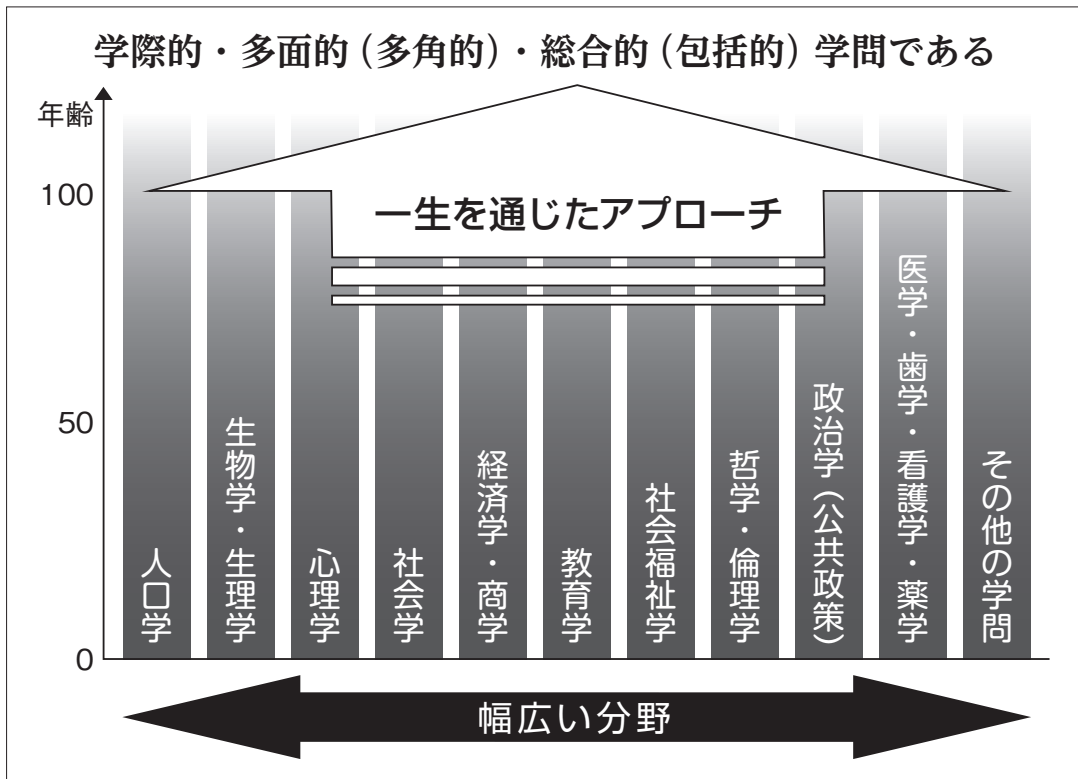
しかし、高齢社会に生きる人々の幸せな暮らしを実現していくためには、様々な学問領域の知識を融合し、多様な側面と人生の流れを捉えながらアプローチする必要があります。

人口の高齢化が顕著になり、加齢や高齢期の問題を新しい枠組みで体系的に扱う必要が出てきました。そして、高齢社会という新しい枠組みの中で様々な専門の学問が連携していく大きな流れ(パラダイム・シフト)が起き、社会のニーズに合わせてジェロントロジーが出現しました(図4)。

ジェロントロジーの需要が多い欧米では、教育機関を通じてジェロントロジーを学ぶ方法がいくつかあり、大学や専門学校の他に、オンラインコースや研修プログラムへの参加などもあります。

一方、日本ではジェロントロジーを専門に学べる機会が、残念ながら大学などの教育機関を含めてほとんどありません。その主な理由は、次のとおりです。

図4 ジェロントロジー（加齢学、老年学）とは



まず、ジェロントロジーを専門的に学ぶプログラムが十分に整っていないことが挙げられます。

また、高齢者に関わるニーズや課題が年々増加しているにもかかわらず、ジェロントロジーに対する社会の関心が低く、多くのジェロントロジーの専門家が育成される状況に達していません。

さらに、企業や公共機関においてもジェロントロジーの認知度が低いため、ジェロントロジーに触れる機会が少ない状況です。

●今後の方向性

しかし、高齢社会が進む中でジェロントロジーに対する関心や需要が増加することが予想され、将来的にはジェロントロジーを学ぶ人が増える可能性があります。

働きながらジェロントロジーを学ぶ方法で最も簡単なのは、ジェロントロジーに関する書籍を読むことです。基礎知識や最新の高齢社会の動向を学ぶことで、多少なりとも職場に応用できる可能性が見えてくるはずです。

例えば「一般社団法人 日本応

用老年学会」が実施しているジェロントロジー検定試験では『すぐ分かる！ジェロントロジー』という教材を使用しており、企業が求める課題対応には充分とはいえませんが、高齢社会への基礎知識となるジェロントロジーを学ぶ入門書としては良いと思います。

ジェロントロジーはシニア人材の活用にも有効で、人材不足や長期雇用による新たな課題を抱える企業のシニア人材のマネジメントとしても役立ちます。

様々な分野から得られたジェロントロジーの基礎知識は、企業と従業員が持つ短・中・長期的な共通の課題について、解決策へと導いていく適切なサポートを実施するために必要となります。

ジェロントロジーの 学びをどこで生かすのか

海外では、ジェロントロジーを学んだ人が働いている場所は多岐にわたっており、

・大学や各種研究機関

・高齢者に関する医療やケアを提供する医療・福祉・介護施設

・高齢者に関する政策立案やプログラム開発、福祉サービスなど

・提供する政府機関や非営利団体

・高齢者向けのコミュニティサービスや地域活動に参加する団体

・シニア市場に対応した商品やサービスの開発や販売、マーケティングなどに取り組む企業

などが挙げられます。

このようにジェロントロジーを学んだ人は、その専門知識を活用して高齢者の生活上や福祉に関わる様々な職種で活躍することができます（図5）。

ちなみに、日本ではジェロントロジーを学べる機会が少ないと前述しましたが、その状況下で学びに取り組んでいる人たちは、既の実施している高齢者に関わる業務を円滑に行うためのリスクリリングの一環、また自身の将来像を描くため基礎知識獲得のために学ぶケ

ースが多いようです。

金融、生命保険、接客・サービス業、看護・医療・介護・福祉、法務、教育、行政、NPOなど多岐にわたり、様々なバックグラウンドを持つ人が付加価値を付けるために学んでいます。

次回は、ジェロントロジーが企業にどのようなメリットをもたらすかを深掘りします。

図5 ジェロントロジーを学んだ人々が働く場は？

～ ジェロントロジーの活用例 ～

- ・社会サービスを直接提供する現場（医療・介護施設等）
- ・高齢者向けのプランや評価（自治体等での管理・運営）
- ・支援運動、アドボカシー（地域や全国レベル）
- ・学術研究
- ・教育、トレーニング
- ・財務計画（ファイナンシャル・プラン）、コンサルタント
- ・職場の安全衛生、ヒヤリハット活動、従業員向け研修
- ・企業：マーケティングと製品・商品開発
- ・シニアビジネス 他

様々な分野においてジェロントロジーが求められている！